いわて未来づくり機構だより

平成30年度
第３号
発行日　平成31年3月28日

会員の皆様には、益々御清栄のこととお喜び申し上げます。
本号では、平成31年2月4日に開催された平成30年度第3回ラウンドテーブルの概要について御報告します。

事業報告

平成３０年度 **第3回ラウンドテーブル**

平成31年2月4日(月)の15時から、ホテルメトロポリタン盛岡において、いわて未来づくり機構会員約60名の参加のもと、**平成30年度第3回ラウンドテーブルを開催**しました。

今回は、福島大学共生システム理工学類 小沢 喜仁 教授を講師に迎え「高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりについて ～地域の未来を拓く新たな価値の創造を目指して～ 」と題して講演頂きました。

また、ふるさといわて創造作業部会から「岩手県への就職・進学に関するアンケートの結果」について報告頂きました。

ディスカッション「高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりについて」

今回のディスカッションでは、高等教育機関が地域の期待に応え、貢献していくことによる今後の地域づくりや人づくりについて、ラウンドテーブルメンバーによる意見交換が行われました。また、小沢教授にもコメンテーターとして同席頂きました。各メンバーによる主な発言は以下のとおりです。

■ 岩手県商工会議所連合会　谷村会長

○　ILC を子供たちや若者に夢を与えるプロジェクトとして進めるため、魅力ある、挑戦する企業の育成と、大学のみならず中高生から夢と希望を持たせる環境と社会を築き上げていくことが重要。

○　ILC 誘致実現は地方創生の最たるもの。地域の産業を振興し、ベンチャー企業育成、東北の経済活性化につなげていくためには、国際研究拠点に集積する頭脳と東北各地の大学と研究機関との強力な連携のもと、技術開発、移転センターの設置など、ILC の技術移転に積極的に取り組み、民間の活力を喚起していくことが非常に重要である。

○　国際研究拠点を基盤に地域主体の立案、挑戦から生まれる効果こそ、世界につながる新たな地方創生である。

■ 一般社団法人岩手県経済同友会　高橋代表幹事

○　岩泉町や西和賀町で、全国に先駆けて地域志向型インターンシップを行っているが、非常に先駆的な取組として評価している。また、「ふるさと発見！大交流会」のような取組が学生と企業に浸透していくことによって、若者の定着に向け、大きな流れが生じてくるものと考えている。

○　起業家精神を持った若者を育成する「いわてキボウスター開拓塾」は、学生が様々な経験を積む中で、着実に岩手の人材として育っていると思う。

○　地方創生は、まず「人」ありき。ここに地域の将来がかかっている。今後とも産業界、行政、大学の三者が密になって、人づくりにまい進していくことが今後の岩手にとって非常に大事である。

■ 大船渡商工会議所　米谷副会頭

○　最近の学生や若者は、対人関係が苦手、人との接触を敬遠する傾向があることが心配。学力を向上させると同時に、対人能力を向上させることが課題であると感じている。

○　陸前高田市に岩手大学や立教大学のグローバルキャンパスが開設されたが、住民が活用しておらず、もったいない。住民に十分に周知して、このキャンパスを活用させていくことが必要である。

○　地域活性化に取り組んでいる団体や個人と、大学が持つ知の拠点としての機能をリンクさせ、やれることがあるのではないか。例えば、若者のセンスが必要な商品開発など、若い学生を講師とするカリキュラムがあってもいい。学生が企業と接する機会も増え、事業所についての理解も進むと思う。

■ 岩手県立大学　鈴木学長

○　県立大学は 4 年生よりも大学院生の方が多い状況。これは、企業が人材教育を止めて、大学が担わざるを得なくなった結果だと思う。もっと社会全体が若者を教育する環境をつくるべきである。

○　様々な取組にもかかわらず若者が県外に流失しているが、高度成長期以降、生活様式の均一化などが進み、東京一極集中が進んだためと考えている。地域のアイデンティティを復活させる地域創生と、インターンシップなどの取組を同時に実施し、若者をつなぎとめることが必要ではないか。

○　大学は地域社会の発展に貢献するという使命のもと、時代が抱える問題や社会問題等を共有し、解決に向け努力する姿勢をもっと前面に出しながら、取組を強化していこうと考えている。

■ 岩手大学　岩渕学長

○　岩手大学の県内就職率を 40%から 60%まで伸ばすことはもはや困難だと思う。従って、岩手から他県に進学する約 2,000 人の高校卒業生のUターンを促進するのが、大きい政策になる。

○　進学校にキャリア教育の一環として地域の企業をどう教えるかが課題。この企業ではこのような専門性を必要としているというところまで教えることで、Uターンが加速できるのではないか。

○　若者の減少下、大学の未来に危機感を持っている。大学がどうあればいいかという、高等教育のグランドデザインを、10 年後、20 年後に向けて考える必要がある。ついては、地域課題解決の前提として、大学のありかたを産学官で議論する地域プラットフォームをつくりたいと考えている。

■ 岩手県　達増知事

○　人材育成や若者定着を促進するため、各大学と連携し様々な取組を行っている。今後、いわて水産アカデミーの開校や、就業促進情報誌「いわて Walker」の発行など、取組の強化を進めていく。

○　県の新しい総合計画では、長期的かつ新規性の高いプロジェクトとして、北上川バレープロジェクトなど、エリアごとにプロジェクトを掲げているが、それぞれ高等教育機関との連携なくしては一歩も進まないような内容であり、協力をお願いしたい。

○　陽明学では、全知全能ならざる人間ではあるが、そのときその場で誰でも最適な行動をとることができるという「良知」という考え方がある。生きる力でもあるこの「良知」を若者に身に付けてもらうため、大学教育においても、筋のいい課題に直面させ、そして必要に迫られて力が引き出されるような教育をして欲しいと考えている。

報告「岩手県への就職・進学に関するアンケートの結果について」

岩手大学 小野寺特任教授より、結果について報告頂くとともに、県内就職の促進に向け以下の提言を頂きました。

1　**岩手県内へ就職した者の2／3以上は満足**しており、かつ、年齢を重ねるほどに満足度が高い。また、**県外から岩手県内の高等教育機関に進学し、そのまま岩手県内に就職した者の満足度は 8 割超**。これから就職を考える高校生、大学生等に対して**このような点を PR することは、若者の本県への就職促進にとって大切。**

2　岩手に就職した**県外出身者の 5 割超は「希望する仕事があったから」と回答**。特に**県内高等教育機関出身者は満足度も高い**ことから、**県内事業所と県内外の若者とのマッチングに注力することは有効。**

ラウンドテーブルの概要及び資料は、機構のホームページから御覧ください。

いわて未来づくり機構事務局

会員各機関の代表者、担当者、メールアドレス等に変更がありましたら、事務局までお知らせください。

〒020-8570　岩手県盛岡市内丸 10-1　岩手県政策地域部政策推進室（担当：伊五澤、奥寺）
電　話：019-629-5195（FAX019-629-5254）　　E-mail：AA0001@pref.iwate.jp
ホームページ　http://www.pref.iwate.jp/seisaku/mirai/005879.html